平成29年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年２月10日

上場会社名	株式会社巴コーポレーション	上場取引所	東 札
コード番号	1921	ＵＲＬ	http://www.tomoe-corporation.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）深沢　隆	
問合せ先責任者	（役職名）代表取締役副社長執行役員	（氏名）住野　榮治	ＴＥＬ　03-3533-5311
四半期報告書提出予定日	平成29年２月10日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年３月期第３四半期の連結業績（平成28年４月１日～平成28年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第３四半期	17,174	△12.7	1,796	△7.0	2,007	△5.9	1,563	5.1
28年３月期第３四半期	19,671	43.1	1,930	76.4	2,133	76.6	1,486	107.5

（注）包括利益　29年３月期第３四半期　2,377百万円（228.3%）　28年３月期第３四半期　724百万円（△47.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期第３四半期	39.48	―
28年３月期第３四半期	37.51	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期第３四半期	51,808	25,522	49.3	644.69
28年３月期	51,151	23,428	45.8	591.79

（参考）自己資本　29年３月期第３四半期　25,522百万円　28年３月期　23,428百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年３月期	―	―	―	7.00	7.00
29年３月期	―	―	―		
29年３月期（予想）				8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭（百周年記念）

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△6.1	2,000	△25.5	2,200	△23.6	1,700	△19.7	42.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．２「２．（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期３Ｑ	40,763,046株	28年３月期	40,763,046株
②　期末自己株式数	29年３月期３Ｑ	1,175,243株	28年３月期	1,175,182株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期３Ｑ	39,587,841株	28年３月期３Ｑ	39,632,460株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
４．補足情報 …… 9
（１）受注・売上・受注残の状況〔連結〕 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境において改善の動きが見られ、個人消費は続いて底堅い動きとなっており、緩やかな景気の回復基調が続いています。一方で、英国のＥＵ離脱問題や米国の大統領選挙結果を背景とした為替と株式相場の変動など、先行きは不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、高水準の企業収益とともに、業況感も幾分改善するなかで、設備投資は緩やかな回復基調にあり、労務費の高止まりによるコスト増懸念があるものの、おおむね堅調に推移しております。

このような状況の中、当第３四半期連結累計期間の受注高は15,705百万円（前年同期は15,380百万円）、売上高は17,174百万円(同19,671百万円)となり、利益につきましては、営業利益は1,796百万円(同1,930百万円)、経常利益は2,007百万円(同2,133百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,563百万円(同1,486百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は14,894百万円(同16,961百万円)、不動産事業は2,280百万円(同2,710百万円)となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は783百万円(同665百万円）、不動産事業は1,012百万円(同1,265百万円)となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」等が減少しましたが、「未成工事支出金」及び「投資有価証券」等が増加したことにより51,808百万円（前連結会計年度末は51,151百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「未成工事受入金」等が増加しましたが、「長・短借入金」の返済及び「支払手形・工事未払金等」の減少等により26,286百万円（同27,723百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により25,522百万円（同23,428百万円）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年３月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（減損損失）

当社グループは、投資の意思決定を行う各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、当第３四半期連結累計期間において、勝どき東地区第一種市街地再開発事業に伴う事務所移転の意思決定をしたため、保有する一部の固定資産の回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地　　域	関 東 地 区
用　　途	試験用賃貸資産 他
種　　類	建 物 他
減損損失	37,219千円

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801,091	5,841,053
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,080	2,363,029
未成工事支出金	8,102,994	11,289,824
材料貯蔵品	103,855	111,585
販売用不動産	503,713	103,322
繰延税金資産	287,995	268,123
その他	639,670	805,723
貸倒引当金	△12,111	△5,028
流動資産合計	21,080,290	20,777,635
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,560,227	7,227,753
土地	9,361,793	9,361,793
その他（純額）	2,017,982	2,024,057
有形固定資産合計	18,940,003	18,613,603
無形固定資産	208,692	226,899
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328,514	11,443,721
その他	593,975	746,801
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	10,922,474	12,190,507
固定資産合計	30,071,170	31,031,011
資産合計	51,151,460	51,808,646

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,680,551	6,102,557
短期借入金	3,375,590	2,575,590
未払法人税等	742,584	156,433
未成工事受入金	5,508,229	6,924,500
引当金	662,596	522,890
その他	1,159,031	797,688
流動負債合計	18,128,582	17,079,660
固定負債		
長期借入金	4,308,850	3,742,157
繰延税金負債	2,834,693	3,052,232
引当金	12,220	13,175
退職給付に係る負債	408,631	464,414
その他	2,030,419	1,934,786
固定負債合計	9,594,815	9,206,766
負債合計	27,723,397	26,286,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	16,762,282	18,041,812
自己株式	△436,216	△436,237
株主資本合計	21,075,127	22,354,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304,989	3,105,764
退職給付に係る調整累計額	47,946	61,818
その他の包括利益累計額合計	2,352,935	3,167,582
純資産合計	23,428,063	25,522,219
負債純資産合計	51,151,460	51,808,646

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,961,580	14,894,801
不動産事業売上高	2,710,303	2,280,047
売上高合計	19,671,884	17,174,848
売上原価		
完成工事原価	14,945,338	12,771,030
不動産事業売上原価	1,367,098	1,192,703
売上原価合計	16,312,436	13,963,733
売上総利益		
完成工事総利益	2,016,242	2,123,770
不動産事業総利益	1,343,205	1,087,344
売上総利益合計	3,359,447	3,211,114
販売費及び一般管理費	1,428,863	1,414,817
営業利益	1,930,584	1,796,297
営業外収益		
受取利息	1,262	659
受取配当金	279,191	255,989
その他	32,058	27,326
営業外収益合計	312,512	283,976
営業外費用		
支払利息	99,801	69,966
その他	9,347	3,206
営業外費用合計	109,148	73,172
経常利益	2,133,947	2,007,100
特別利益		
投資有価証券売却益	282,835	3,894
受取補償金	―	162,350
その他	32,595	548
特別利益合計	315,431	166,793
特別損失		
固定資産除却損	3,535	281
減損損失	131,219	37,219
投資有価証券評価損	―	37,240
その他	9,600	600
特別損失合計	144,355	75,342
税金等調整前四半期純利益	2,305,023	2,098,551
法人税、住民税及び事業税	814,219	651,547
法人税等調整額	4,072	△116,011
法人税等合計	818,291	535,535
四半期純利益	1,486,731	1,563,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486,731	1,563,016

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	1,486,731	1,563,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△794,194	800,774
退職給付に係る調整額	31,603	13,872
その他の包括利益合計	△762,591	814,646
四半期包括利益	724,139	2,377,662
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,139	2,377,662
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況〔連結〕

① 受注実績　（単位：百万円）

期別 / 項目	前第３四半期連結累計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）		前年同期比	(参考)前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	
鉄構建設事業	15,380		15,705		102%	21,581	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績　（単位：百万円）

期別 / 項目	前第３四半期連結累計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）		前年同期比	(参考)前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	
鉄構建設事業	16,961	86%	14,894	87%	88%	25,520	89%
不動産事業	2,710	14	2,280	13	84	3,247	11
合計	19,671	100	17,174	100	87	28,767	100

③ 受注残高　（単位：百万円）

期別 / 項目	前第３四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）		当第３四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）		前年同期比	(参考)前連結会計年度末（平成28年３月31日）	
鉄構建設事業	28,775		27,229		95%	26,418	